

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番8号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番8号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	990,027	1,007,260	2,123,357
経常利益 (千円)	154,153	99,484	313,903
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	94,436	61,771	185,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,539	61,336	186,070
純資産額 (千円)	2,068,767	2,178,221	2,160,254
総資産額 (千円)	2,628,848	2,666,754	2,990,122
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.76	5.73	17.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.7	81.7	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,317	64,685	274,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,140	111,528	103,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,186	43,137	43,276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	481,506	603,335	822,687

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.40	3.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みが続く一方で雇用情勢は安定し、景況感
は企業の規模や業種によって多様化する中、世界経済の減速の影響を受けて株式市場は一時の好調に陰りが見え始
めるなど、景気はやや停滞基調で推移致しました。不動産市場においては都市部におけるマンションやホテル投資
の好調が継続し、またオフィスビルの空室率が低下するなど、全体的に堅調に推移致しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパ
ティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3
事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努める一方、中長期的な経営課題である事業規模の拡大を図るため、
M&Aや新商材の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,007,260千円（前年同期比
17,233千円増）、営業利益91,462千円（同54,827千円減）、経常利益99,484千円（同54,668千円減）、親会社株主
に帰属する四半期純利益61,771千円（同32,664千円減）と、ほぼ当初の計画通りの実績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

原状回復工事の受注が減少した結果、売上高は277,668千円（前年同期比57,432千円減）、営業利益は17,453千
円（同54,038千円減）となりました。

駐車場

大型駐車場の運営が好調に推移した結果、売上高は425,981千円（前年同期比52,739千円増）、営業利益は
49,468千円（同2,611千円増）となりました。

住宅・ビル管理

トイレトーパー等販売事業の売上が好調に推移した結果、売上高は290,136千円（前年同期比23,858千円
増）、営業利益は29,090千円（同3,699千円減）となりました。

その他

保険代理店業務の手数料収入が減少した結果、売上高は13,473千円（前年同期比1,933千円減）、営業損失は
4,549千円（前年同期は営業損失4,848千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,666,754千円(前連結会計年度末比323,367千円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少219,351千円、完成工事未収入金の減少220,150千円、関係会社短期貸付金の増加100,000千円であります。

負債は488,532千円(同341,334千円減少)となりました。主な要因は、工事未払金の減少127,197千円、預り金の減少182,224千円(損害保険代理業務における預り保険料の精算等)であります。

純資産は、2,178,221千円(同17,967千円増加)となりました。主な要因は、配当金の支払43,105千円、親会社株主に帰属する四半期純利益61,771千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.7%、1株当たり純資産額は202円16銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は603,335千円(前連結会計年度末比219,351千円減少)となりました。

営業活動により減少した資金は64,685千円(前年同四半期は67,317千円減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益99,484千円、売上債権の減少額223,243千円であり、支出の主な内訳は、預り金の減少額182,224千円、仕入債務の減少額130,549千円、法人税等の支払額63,662千円であります。

投資活動により減少した資金は111,528千円(前年同四半期は103,140千円減少)となりました。主な内訳は、追加貸付による支出100,000千円であります。

財務活動により減少した資金は43,137千円(前年同四半期は43,186千円減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,874千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	460	4.26
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸典	福岡県大牟田市	334	3.09
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジーエフイー - エイシー(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	145	1.34
新保 光栄	新潟県小千谷市	120	1.11
栗原 保	埼玉県越谷市	115	1.07
合同会社KATSURA	大阪府四條畷市	111	1.03
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	101	0.94
計		8,011	74.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,743	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9 個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目1番8号	21,000		21,000	0.19
計		21,000		21,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,687	603,335
受取手形及び売掛金	44,157	42,225
電子記録債権	1,161	-
完成工事未収入金	287,697	67,547
貯蔵品	2,103	2,103
未成工事支出金	38	7,749
関係会社短期貸付金	1,650,000	1,750,000
繰延税金資産	16,828	14,251
その他	37,404	51,603
貸倒引当金	42	17
流動資産合計	2,862,036	2,538,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,063	14,912
減価償却累計額	8,338	8,902
建物及び構築物(純額)	3,724	6,010
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	35,736	46,921
減価償却累計額	23,379	25,732
その他(純額)	12,356	21,189
有形固定資産合計	38,129	49,248
無形固定資産		
のれん	9,616	-
その他	5,480	4,366
無形固定資産合計	15,097	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	7,924	7,267
敷金及び保証金	47,270	47,270
繰延税金資産	17,654	17,793
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	10,728	10,728
投資その他の資産合計	74,859	74,340
固定資産合計	128,086	127,955
資産合計	2,990,122	2,666,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,045	46,693
工事未払金	180,988	53,790
未払法人税等	65,960	38,442
前受金	39,701	51,887
預り金	309,148	126,924
賞与引当金	13,461	13,273
その他	45,552	33,682
流動負債合計	704,858	364,694
固定負債		
長期預り敷金	95,508	96,522
退職給付に係る負債	29,501	27,315
固定負債合計	125,009	123,837
負債合計	829,867	488,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,088,808	1,107,474
自己株式	2,627	2,891
株主資本合計	2,158,240	2,176,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,013	1,578
その他の包括利益累計額合計	2,013	1,578
純資産合計	2,160,254	2,178,221
負債純資産合計	2,990,122	2,666,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	990,027	1,007,260
売上原価	703,347	772,047
売上総利益	286,679	235,212
販売費及び一般管理費	1 140,389	1 143,750
営業利益	146,289	91,462
営業外収益		
受取利息	7,472	7,490
受取配当金	66	83
雑収入	419	460
営業外収益合計	7,958	8,035
営業外費用		
投資有価証券評価損	94	13
営業外費用合計	94	13
経常利益	154,153	99,484
税金等調整前四半期純利益	154,153	99,484
法人税、住民税及び事業税	59,937	35,066
法人税等調整額	220	2,646
法人税等合計	59,716	37,712
四半期純利益	94,436	61,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,436	61,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	94,436	61,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	435
その他の包括利益合計	103	435
四半期包括利益	94,539	61,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,539	61,336
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,153	99,484
減価償却費	5,307	7,663
のれん償却額	9,616	9,616
賞与引当金の増減額(は減少)	156	187
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	941	2,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	24
受取利息及び受取配当金	7,538	7,574
売上債権の増減額(は増加)	40,312	223,243
たな卸資産の増減額(は増加)	59	7,711
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,649	14,198
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,086	8,113
仕入債務の増減額(は減少)	19,252	130,549
預り金の増減額(は減少)	113,118	182,224
未払費用の増減額(は減少)	147	33
その他	1,939	4,130
小計	18,397	8,596
利息及び配当金の受取額	7,778	7,573
法人税等の支払額	56,697	63,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,317	64,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,020	10,481
敷金及び保証金の差入による支出	2,120	-
関係会社貸付けによる支出	100,000	-
関係会社短期貸付金の純増減額(は増加)	-	100,000
その他	-	1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,140	111,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	74	263
配当金の支払額	43,077	42,874
その他	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,186	43,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,644	219,351
現金及び現金同等物の期首残高	695,151	822,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 481,506	1 603,335

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1. 給料・手当	43,337 千円	43,738 千円
2. 役員報酬	20,400 "	20,850 "
3. 賞与引当金繰入額	6,375 "	7,042 "
4. 法定福利費	8,033 "	7,670 "
5. 地代家賃	8,724 "	8,724 "
6. 支払手数料	14,819 "	19,499 "
7. 減価償却費	5,307 "	2,568 "
8. のれん償却額	9,616 "	9,616 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	481,506 千円	603,335 千円
現金及び現金同等物	481,506 "	603,335 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月24日 定時株主総会	普通株式	43,107	4.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	43,105	4.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	335,101	373,241	266,277	974,620	15,406	990,027
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	335,101	373,241	266,277	974,620	15,406	990,027
セグメント利益又は損失()	71,491	46,856	32,789	151,138	4,848	146,289

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,138
「その他」の区分の利益又は損失()	4,848
四半期連結損益計算書の営業利益	146,289

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,668	425,981	290,136	993,786	13,473	1,007,260
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	277,668	425,981	290,136	993,786	13,473	1,007,260
セグメント利益又は損失()	17,453	49,468	29,090	96,012	4,549	91,462

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,012
「その他」の区分の利益又は損失()	4,549
四半期連結損益計算書の営業利益	91,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	5円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,436	61,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,436	61,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,776	10,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 山 武 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。